

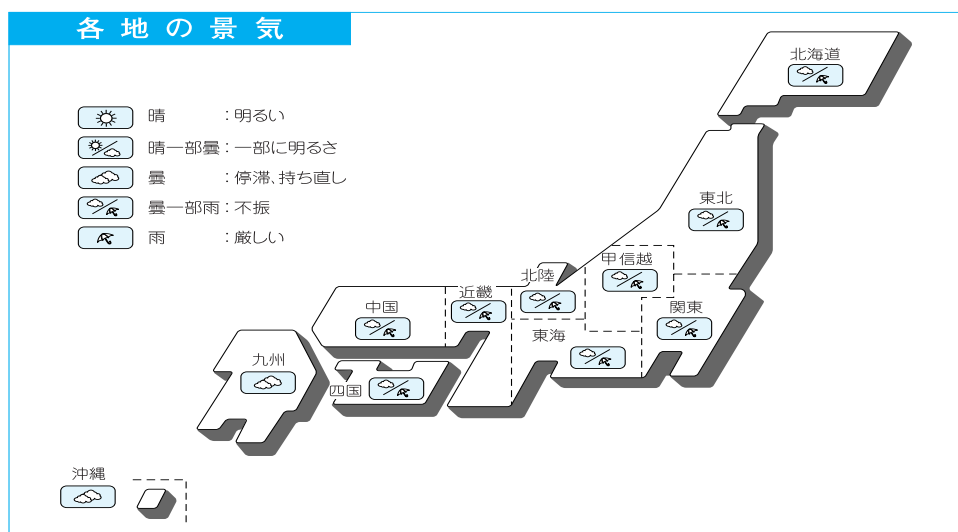
全国地方銀行協会

地方経済天気図

(平成25年2月発表分) から

景気は、一部の減産緩和もあって足踏み感が一服

1. 各地の景況感



- 北海道…個人消費は、スーパー販売が増加したほか、乗用車販売も増加するなど、上向き。
 - 東北…設備投資は、震災の復旧・復興に伴う投資が増加。生産は、電子部品、精密機械が増加し、上向き。
 - 関東…生産は、電気機械、精密機械が増加。
 - 甲信越…生産は、一般機械、輸送機械が減少し、低調。
 - 北陸、近畿、四国…個人消費は、大型小売店販売が衣料品などを中心に増加。
 - 東海…生産は、電子部品、化学が増加。住宅建築は、持家、貸家、分譲住宅ともに増加し、持ち直し。
 - 中国…輸出は、半導体製造装置が減少したものの、化学製品が増加し、横這い圏内の動き。
- 九州…輸出は、一般機械、中国向けの自動車が増加し、弱含み。
 - 沖縄…観光は、国内客に加え、台湾や韓国からの外国人客も増加。

2. 近県「現在の景気」

「宮城県」

全体として景気は、震災復旧事業の増勢などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しているが、一部に弱めの動きがみられるなど、回復のテンポは鈍化してきている。

「山形県」

やや弱含み。

「新潟県」

弱含み。

「栃木県」

弱い動き。

「茨城県」

弱めの動き。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

2015年度末の北海道新幹線・新青森～新函館駅（仮称）間の開業を見据え、県による「λ（ラムダ）プロジェクト」が本格的に始動。本プロジェクトは、新青森駅と奥津軽駅（仮称）を中心に、新函館、弘前、八戸の3駅への流れをギリシャ文字の「λ」に見立て「津軽海峡交流圏」を形成することにより、地理的、歴史的、文化的にも深い繋がりのある道南地域との連携を進め、交流人口の拡大と地域活性化を目指す。

「秋田県」

県観光キャンペーン推進協議会の報告によると、10-12月のプレDC（デスティネーション・キャンペーン）期間中に県内で観光誘客を目的に行った主なイベントは136件で、参加人数は72万2,196人。イベント数が55件、参加人数が前年同期比22.9%増の13万4,625人。JR秋田支社の報告では秋田県向けの旅行商品の販売実績は前年同期比32.5%増加。

「宮城県」

県は、平成25年3月末で計画期間終了となる「県総合交通プラン」の改定案をまとめた。改定プランは震災復興計画や社会資本再生・復興計画と関連付け、交通体系の強化、充実を目指すもので、期間は平成25～30年の5年間。震災で道路や鉄道が寸断された教訓を踏まえ、基本理念に「災害に強い交通ネットワークの再構築」を掲げ、集落の孤立回避に向けた道路網の多重化を進めるとともに、まちづくりと連動した地域の交通手段確保の重要性などを明示している。

「山形県」

東北運輸局山形支局の発表によると、2012年の新

車登録届出台数（乗用車と軽自動車の合計）は前年比32.8%増の5万4,752台。内訳をみると、普通乗用車が前年比24.8%増の1万908台、小型乗用車が34.2%増の1万8,616台、軽自動車が35.5%増の2万5,228台。特に、小型乗用車、軽自動車が堅調に推移し、2006年（5万5,290台）以来の水準。

「栃木県」

1月23日、足利銀行が宇都宮市のマロニエプラザで県産農産物や食品の販路拡大を目的とした「とちぎ食の展示、商談会」を開催。過去最多の176社が参加。仕入れ業者、流通、ホテル関係者など約2,000人が集まり、イチゴ、牛肉などの県産農産物や加工品の試食、個別商談を行った。昨年は商談会をきっかけに約100件の商談が成立。今回は個別商談に500組以上の事前予約があった。

「茨城県」

常陽アークの「茨城県内主要企業の経営動向調査」（12月実施）によると、10-12月期の自社業況総合判断DIは「悪化」超幅が14ポイント拡大し「悪化」超が33.6%。製造業は「悪化」超幅が12ポイント拡大し「悪化」超が45.4%、非製造業は「悪化」超幅が16ポイント拡大し「悪化」超22.8%となった。業種別では、汎用・生産用・業務用機械、輸送機械の「悪化」超幅が拡大し、サービスが「好転」超から「悪化」超に転じた。先行きは、全産業で「悪化」超が35.2%となる見通し。製造業はほぼ横這いで「悪化」超が43.4%、非製造業は5ポイント悪化し「悪化」超が27.9%となる見通し。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図2月分より抜粋）

（担当：斎藤）